

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C 重点支援 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
合 計						86,250	10,600	66,725	0	8,925			
1	住民税非課税世帯臨時支援事業【低所得世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.25	R6.6.27	51,696	10,600	39,788	0	1,308	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円の給付金を支給した。	令和5年度住民税非課税世帯へ給付705世帯 ※うち、R5:695世帯、R6:10世帯	給付金を支給することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減できた。
2	物価高騰臨時対応支援事業	観光商工課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民に対して消費を下支えする事を目的とし臨時的に商品券を発行する。 ②商品券の発行/事務費（時間外勤務手当、手数料、商品券作成費、通信運搬費） ③住民全般	R6.1.19	R6.8.30	34,554	0	26,937	0	7,617	物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化と村民の生活支援を目的に村内事業所で利用可能な商品券を全村民へ配布を行った。	配布した商品券の換金率97.5%	物価高騰の影響で、住民の経常的経費が重くのしかかる中、住民全般に商品券を配布することで、住民の経済的支援及び地域経済の活性化が図られた。